



資産運用業の健全な発展に向けて

資産運用業大会

2024年9月30日（月）

金融庁監督局長 伊藤 豊



資産運用立国実現プラン (2023年12月)

資産運用業・アセットオーナーシップ改革

販売会社（銀行・証券）、アドバイザー
による顧客本位の業務運営の確保

資産運用業の高度化や
アセットオーナーの機能強化

資産所得倍増プラン
(2022年11月)

コーポレートガバナンス改革の実質化に向けた
アクション・プログラム
(2023年4月)

家計の安定的な資産形成
(NISAの抜本的拡充・恒久化や
金融リテラシーの向上)

企業の持続的な成長
金融・資本市場の機能の向上

資産運用立国実現プラン（資産運用業・アセットオーナーシップ改革の分野）

1. 資産運用業の改革

- 大手金融グループにおいて、資産運用ビジネスの経営戦略上の位置づけのほか、運用力向上やガバナンス改善・体制強化のためのプランを策定・公表
- 資産運用会社が金融商品の品質管理を行うプロダクトガバナンスに関する原則の策定
- 日本独自のビジネス慣行や参入障壁の是正
- 金融・資産運用特区の創設
- 新興運用業者促進プログラム（日本版EMP）の策定・実施

2. アセットオーナーシップの改革

- アセットオーナーの運用・ガバナンス・リスク管理に係る共通の原則（アセットオーナー・プリンシプル）の策定
- 企業年金の改革（資産運用力の向上、共同運用の選択肢の拡大、加入者のための運用の見える化の充実など）

3. 成長資金の供給と運用対象の多様化

- スタートアップ企業等への成長資金の供給の促進
- オルタナティブ投資やサステナブル投資などを含めた運用対象の多様化

4. スチュワードシップ活動の実質化

- PBR等を意識した企業による計画策定・開示・実行の取組について、東証と連携しフォローアップ
- 機関投資家と企業との対話の促進等のための大量保有報告制度等の見直しを含む実質的なエンゲージメントの取組の促進

5. 対外情報発信・コミュニケーションの強化

- 世界の投資家のニーズに沿った形で資産運用業の改革を進めていくための資産運用フォーラムの立ち上げ

大手金融グループ等の運用力向上プラン

- 16の金融グループ等が、①**グループ内の資産運用ビジネスの経営戦略上の位置付け**、②**運用力向上**、③**ガバナンス改善・体制強化**を図るためのプランを策定・公表。

① 経営戦略上の位置付け

- 多くのグループが、資産運用業を**成長・注力分野**として、グループ内の**他の事業・機能**（銀行・証券等）と**並ぶ柱**として位置付け。同時に、**グループ総合力**を強調する社も多い。

② 運用力向上

- **運用対象・戦略の拡充**（特に、オルタナティブ分野、アクティブ運用）と、その実現に向けた、**グループ内外の運用知見の活用**（新興を含む外部運用会社等との提携・出資・買収等）、**人材の確保・育成**（採用：専門コース設定・中途採用、育成：海外トレーニー派遣、人事・処遇：中長期の業績に連動した報酬体系）等。

③ ガバナンス改善・体制強化

- **プロダクトガバナンスの強化**（運用商品のレビュー、運用体制の開示等）、**経営トップ選任プロセスの透明化**（選任方針の明確化、専門会議等を通じた選任等）、**独立社外取締役等の外部目線の活用**等。